

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第75期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 東京03(3436)1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 東京03(3436)1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	1,106,333	1,142,770	1,102,511	1,792,113	4,275,332
経常損失()	(千円)	991,206	2,376	259,656	316,313	2,395,493
当期純損失()	(千円)	3,553,245	25,023	772,420	348,476	2,385,724
包括利益	(千円)				862,057	1,617,746
純資産額	(千円)	13,029,533	12,988,871	12,912,325	13,486,037	11,849,656
総資産額	(千円)	16,649,585	16,362,544	16,072,570	17,026,530	16,382,123
1株当たり純資産額	(円)	68.81	68.52	58.68	49.01	43.11
1株当たり当期純損失金額()	(円)	18.77	0.13	4.03	1.44	8.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.2	79.3	80.1	78.9	72.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	657,204	18,894	273,945	45,986	571,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	176,202	105,023	32,950	1,068,155	847,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	32,943	251,322	548,548	1,314,825	529,173
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	632,915	506,093	1,256,452	1,531,854	590,835
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	57 (14)	56 (16)	51 (26)	157 (171)	367 (222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	590,710	667,687	495,253	445,243	350,843
経常利益又は 経常損失()	(千円)	877,899	33,745	297,637	219,839	396,561
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	5,896,099	30,813	785,216	220,111	2,556,743
資本金	(千円)	10,314,848	10,314,848	10,704,848	11,415,834	11,415,834
発行済株式総数	(株)	189,467,686	189,467,686	219,467,686	274,158,934	274,158,934
純資産額	(千円)	14,282,656	14,359,205	14,379,462	15,593,951	13,008,722
総資産額	(千円)	14,896,417	14,833,808	14,750,487	15,973,409	13,552,500
1株当たり純資産額	(円)	75.43	75.76	65.37	56.71	47.37
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	31.14	0.16	4.09	0.91	9.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	95.9	96.7	97.2	97.3	95.8
自己資本利益率	(%)		0.2			
株価収益率	(倍)		165.6			
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	35 (14)	38 (16)	32 (26)	26 (23)	7 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、73期、第74期および第75期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第72期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第71期、73期、第74期および第75期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立、宿泊事業を開業。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。
昭和38年7月	伊豆長岡温泉「南山荘」(創業明治40年)を譲受、事業所化。
昭和46年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
昭和53年1月	伊豆大島近海地震により「今井荘」長期休業。(昭和61年11月再開)
昭和61年1月	株式会社西洋環境開発(セゾングループ)と業務提携契約締結。
平成9年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と業務資本提携契約締結。
平成9年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドに対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。 投資持株会社コンセプト・アセット社、デパレル・インベストメント社およびアイビーデール社(全て現・連結子会社)の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
平成11年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
平成19年6月	株式併合実施。3株を1株とする。 ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが新株予約権行使により親会社となる。
平成19年7月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成19年8月	都内に賃貸マンションを保有するパレロワイヤル原宿合同会社・サンテラス62合同会社・南麻布二十一合同会社(現・連結子会社)の経営権を取得。
平成21年9月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ラヤ・ハジャ社(現・連結子会社)の株式を取得し、「ラワン・メモリアルパーク」を事業所化。
平成22年2月	(株)アゴーラ・ホスピタリティーズ(現・連結子会社)と今井荘・南山荘の運営に関する業務委託契約締結。
平成22年12月	ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社に対する第三者割当増資により、同社がその他の関係会社となる。
平成23年1月	オーストラリアで住宅等不動産開発事業の経営権を有する、パタ・インターナショナル社(現・連結子会社)の株式を取得し、「ヒドゥンバレー」を事業所化。
平成23年8月	アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドに対する第三者割当増資を実施し、宿泊事業の拡充に着手。 (株)アゴーラ・ホスピタリティーズの新株予約権付社債を取得、子会社化。
平成23年9月	(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪(現・連結子会社)において、「守口ロイヤルパインズホテル」(現「ホテル・アゴーラ大阪守口」)のホテル事業を譲受、事業所化。
平成24年5月	簡易新設分割により(株)アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆(現・連結子会社)を設立し、「今井荘」事業および「南山荘」事業を承継。 商号を株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループと変更。
平成24年7月	(株)アゴーラ・ホテルマネジメント東京(現・連結子会社)において、「アゴーラ・プレイス浅草」の運営を開始。
平成24年9月	南麻布二十一合同会社を存続会社、パレロワイヤル原宿合同会社およびサンテラス62合同会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
平成24年10月	(株)アゴーラ・ホテルマネジメント堺(現・連結子会社)において、「リーガロイヤルホテル堺」(現「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」)のホテル事業を譲受、事業所化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社5社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、霊園事業および証券投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 宿泊事業

伊豆今井浜温泉「今井荘」、伊豆長岡温泉「南山荘」の経営および「ホテル・アゴーラ大阪守口」（大阪府）、「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」（大阪府）、「アゴーラ・プレイス浅草」（東京都）、「野尻湖ホテル エルボスコ」（長野県）の運営を行っています。

[主な関係会社] (株)アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、
(株)アゴーラ・ホテルマネジメント堺、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント東京、
(株)アゴーラ・ホスピタリティーズ

(2) 住宅等不動産開発事業

「パレロワイヤル原宿」「サンテラス赤坂」「アストリア南麻布」等国内において不動産賃貸業および「ヒドウンバレー」等海外において住宅等不動産開発事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、南麻布二十一合同会社、
バタ・インターナショナル社、ヒドウン・バレー・オーストラリア社、
コンセプト・アセット社、デベレル・インベストメント社、アイビーデール社

(3) 霊園事業

マレーシアにおいて「ラワンメモリアルパーク」の経営を行っています。

[主な関係会社] ビューティー・スプリング・インターナショナル社、スプリーム・ティーム社、
ラワン・メモリアル・パーク社

(4) 証券投資事業

株式、債権等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しています。

[主な関係会社] 当社

なお、当社の親会社は、当社株式の40.37%を所有する持株会社ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)および同社の株式の74.41%を所有する持株会社アジア・ランド社(Asia Land Limited)であります。また、その他の関係会社であるファー・イースト・グローバル・アジア株式会社は、当社株式の10.94%を所有しており、当社の親会社であるファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドは同社株式の100%を所有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社)				被所有	
アジア・ランド社 (Asia Land Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	51.5 (51.5)	役員の兼任等...有
ファー・イースト・グローバル・ アジア・リミテッド (Far East GlobalAsia Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 51.5 (11.0)	役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズ	東京都港区	千円 57,496	宿泊事業	90.0 [10.0]	当社は同社にホテルの運営管理 業務等を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント大阪 (注)4	大阪府守口市	千円 4,800	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理 業務等を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント伊豆	東京都港区	千円 1,000	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理 業務等を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント堺 (注)4	大阪府堺市堺区	千円 0	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理 業務等を委託しております。 役員の兼任等...有
デバレル・インベストメント社 (Deverel Investments Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...無
アイビーデール社 (Ivydale Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...無
南麻布二十一合同会社	東京都港区	千円 21,000	住宅等不動産 開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
バタ・インターナショナル社 (Bata International Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 199	住宅等不動産 開発事業	49.7 [50.3]	当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等...有
コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
ラヤ・ハジャ社 (Layar Hajat Sdn Bhd)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リンギット 100	霊園事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 2	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
スプリーム・ティーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.) (注)4	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ラワン・メモリアルパーク社 (Rawang Memorial Park Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) メイフィールド・ビュー・ユニッ ト・トラスト (Mayfield View Unit Trust)	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 12	住宅等不動産 開発事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...無
ヒドゥン・バレー・オーストラリ ア社 (Hidden Valley Australia Pty Ltd.)	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 2	住宅等不動産 開発事業	[50.0]	役員の兼任等...有
(その他の関係会社)				被所有	
ファー・イースト・グローバル・ アジア株式会社	東京都港区	千円 100	有価証券の保有及 び運用	11.0	役員の兼任等...有
その他12社(連結子会社9社、持分法適用関連会社3社)					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合です。

3 英領ヴァージン諸島国際事業会社法(B.V.I International Business Act.)に基づく投資事業会社でありま
す。

- 4 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺およびスプリーム・ティーム社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪	1,622	31	12	34	359
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺	1,030	14	16	16	1,192
スプリーム・ティーム社	435	2,033	2,059	5,434	6,150

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	319(218)
住宅等不動産開発事業	5(3)
霊園事業	36()
証券投資事業	
全社(共通)	7(1)
合計	367(222)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ210名増加しております。主な理由は、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 (9)	41.3	1.6	3,760

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	(8)
住宅等不動産開発事業	()
霊園事業	()
証券投資事業	()
全社(共通)	7(1)
合計	7(9)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、複数のセグメントに従事しているまたは特定のセグメントに区分できない、管理部門等に所属しているものであります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ19名減少しております。主な理由は、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆を簡易新設分割したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使間は円滑な関係を維持しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による下支えがあったものの、欧州金融危機の長期化等により依然として世界経済が減速状態にあるなど、先行き不透明な状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおきましては、中核事業である宿泊事業において、引続きホテル事業の拡充を推し進めた結果、前期の守口ロイヤルパインズホテル（平成24年8月1日「ホテル・アゴラ大阪守口」としてリニューアルオープン）、当期のリーガロイヤルホテル堺（平成24年10月1日「ホテル・アゴラ リージェンシー堺」としてリブランドオープン）の取得等、事業を大幅に拡大し、前年同期比で大幅な増収となりました。

一方、霊園事業において、当初の事業計画からの進捗遅れを当期に保守的に反映し長期収益計画を見直したことから、たな卸資産評価損を認識したため、売上総損失を計上することになりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高が4,275百万円（前年同期比138.6%増）と大幅に増加しましたが、利益面では、売上総損失の計上により、営業損失が2,053百万円（前年同期は営業損失158百万円）となりました。

また、豪州で住宅等不動産開発事業を行なう持分法適用関連会社において、自然災害による事業計画の見直しを余儀なくされたことから、営業外費用に持分法投資損失379百万円を計上したため、経常損失は2,395百万円（前年同期は経常損失316百万円）となり、当期純損失は2,385百万円（前年同期は当期純損失348百万円）となりました。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期にホテル・アゴラ大阪守口を運営管理する株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪を、当期にホテル・アゴラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺を、それぞれ連結子会社化したことが貢献し、売上高は3,460百万円（前年同期比207.0%増）と大幅に増加したものの、利益面では、一部宿泊事業所において改装工事に伴い一部営業施設を一時的に休止した影響があったこと等により、営業損失は56百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業におきましては、引続き入居率の向上と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高は285百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は135百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

霊園事業

霊園事業におきましては、販売は引続き堅調に推移し、売上高は435百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、当期において長期収益計画の見直しによるたな卸資産の評価損2,036百万円を認識したことにより売上総損失を計上したため、営業損失は2,001百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

証券投資事業

証券投資事業におきましては、期末にかけ進んだ円安の影響等により、主に当社が香港で保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益および評価益が発生したことにより、営業利益は94百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、当連結会計年度末には590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は571百万円（前連結会計年度は45百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失2,317百万円計上しましたが、非資金的費用である開発事業支出金の減少2,089百万円、その他流動負債増加423百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は847百万円（前連結会計年度は1,068百万円の支出）となりました。

これは、主に匿名組合出資金の払込による支出921百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は529百万円（前連結会計年度は1,314百万円の資金の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出534百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の状況」は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
宿泊事業	3,460	207.0
住宅等不動産開発事業	285	5.1
霊園事業	435	10.7
証券投資事業	94	
合計	4,725	138.6

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 2 総販売実績に輸出高はありません。
 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

3 【対処すべき課題】

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、全国的に平均賃料単価の下落が続く中、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が
あります。

為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建て取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外投資に係るリスク

当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、中核事業である宿泊事業において、引続きホテル事業の拡充を推し進めた結果、前期の守口ロイヤルパインズホテル(平成24年8月1日「ホテル・アゴラ大阪守口」としてリニューアルオープン)、当期のリーガロイヤルホテル堺(平成24年10月1日「ホテル・アゴラ リージェンシー堺」としてリブランドオープン)の取得等、事業を大幅に拡大し、前年同期比で大幅な増収となりました。

一方、霊園事業において、当初の事業計画からの進捗遅れを当期に保守的に反映し長期収益計画を見直したことから、たな卸資産評価損を認識したため、売上総損失を計上することになりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高が4,275百万円(前年同期比138.6%増)と大幅に増加しましたが、利益面では、売上総損失の計上により、営業損失が2,053百万円(前年同期は営業損失158百万円)となりました。

また、豪州で住宅等不動産開発事業を行なう持分法適用関連会社において、自然災害による事業計画の見直しを余儀なくされたことから、営業外費用に持分法投資損失379百万円を計上したため、経常損失は2,395百万円(前年同期は経常損失316百万円)となり、当期純損失は2,385百万円(前年同期は当期純損失348百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ644百万円減少の16,382百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,059百万円、開発事業等支出金が1,223百万円減少し、投資有価証券が788百万円、長期未収入金が595百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、4,532百万円となりました。これは主に長期預かり保証金が586百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少の11,849百万円となり、自己資本比率は、72.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
			建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡 河津町) (注) 1	宿泊事業	旅館	109,201	146	8,320	642,000 (4,088.46)	759,668	17(21) (注) 2

(注) 1 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆に貸与されています。

2 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆における事業所従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
南麻布 二十一 合同会社	パレロワイ ヤル原宿 (東京都 渋谷区)	住宅等不 動産開発 事業	賃貸用 マンショ ン	234,224		3,388	1,624,986 (1,141.79)	1,862,599	
南麻布 二十一 合同会社	サンテラス 赤坂 (東京都 港区)	住宅等不 動産開発 事業	賃貸用 マンショ ン	502,083		69	1,367,143 (453.02)	1,869,296	
南麻布 二十一 合同会社	アストリア 南麻布 (東京都 港区)	住宅等不 動産開発 事業	賃貸用 マンショ ン	287,486		2,681	711,056 (346.68)	1,001,225	

(注) 本設備の他に、国内子会社が賃借し一部を転貸している主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	従業員数 (人) ()
株式会社アゴーラ・ホテ ルマネジメント大阪	ホテル・アゴーラ大阪守口 (大阪府守口市)	宿泊事業	ホテル・ 事務所	16,474	87 (133)
株式会社アゴーラ・ホテ ルマネジメント堺	ホテル・アゴーラリージェ ンシー堺 (大阪府堺市堺区)	宿泊事業	ホテル・ 事務所・店 舗	52,378	181 (248)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
スプリーム ・ティーム 社	ラワン メモリアル パーク (マレーシ ア)	霊園事業	霊園	86,139	5,634	4,404		96,178	36(0)

() 従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成22年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,580	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,580,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	36	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月1日 至平成27年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 36 資本組入額 18	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合にあっても、以下の各号に定める事由に基づく場合は、前項にかかわらず、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>()対象者である当社の取締役および監査役、当社子会社または当社関連会社の取締役および監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>()対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>()対象者である当社および当社子会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>()対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病によって解雇された場合</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成24年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	7,855（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,855,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月30日 至平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25 資本組入額 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じて得た額とします。	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これらに準ずる地位にあることを要することとします。 2. 対象者が前記1の地位を喪失した場合であって、解任、懲戒解雇若しくは諭旨解雇又は自己都合により辞任若しくは退職による場合を除き、取締役会の承認により、新株予約権の行使を認めることができるものとします。 3. 対象者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認められないものとします。 4. 新株予約権の質入、その他の処分は認められないものとします。 5. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」といいます。）後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他の数の調整を必要と

する場合、当社は、合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権又は新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、前記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、それぞれ読み替えるものとします。

更に、割当日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月27日(注)1	0	189,467	0	10,314,848	1,207,132	4,004,974
平成22年12月29日(注)2	30,000	219,467	390,000	10,704,848	390,000	4,394,974
平成23年8月5日(注)3	54,691	274,158	710,986	11,415,834	710,986	5,105,960

(注) 1 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,207,132千円減少し、欠損填補することを決議しております。

2 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社

3 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	30	55	40	16	10,077	10,236	
所有株式数(単元)	0	5,947	712	30,496	173,070	156	63,231	273,612	546,934
所有株式数の割合(%)	0.00	2.17	0.26	11.15	63.25	0.06	23.11	100.00	

(注) 1 自己株式161,030株は、「個人その他」に161単元、「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行株式総数に対する所有株式の割合(%)
ファー イースト グローバル アジア リミテッド(常任代理人 ホーン・チョン・タ)	3rd Floor, One Capital Place, Shedden Road, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies (東京都港区虎ノ門5丁目2番6号)	110,683	40.37
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)(注)1	133 Fleet Street London EC 4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	54,885	20.02
ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号	30,000	10.94
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト シンガポール カスタアセット メイン アカウント スクリプス(常任代理人香港上海銀行東京支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower. Singapore 048583 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,876	2.14
有地 壽雄	神戸市中央区	800	0.29
KGI ASIA LIMITED (常任代理人香港上海銀行東京支店)	41/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong	800	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	755	0.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	745	0.27
前沢 政弘	東京都葛飾区	721	0.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	709	0.26
計		205,974	75.13

(注) 1 ゴールドマンサックスインターナショナルの株式数54,691千株は、平成23年8月5日付の第三者割当増資の割当先であるアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドが実質的に保有する株式であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数1,464千株は信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 273,451,000	273,451	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 546,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	161,000		161,000	0.06
計		161,000		161,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基く新株予約権

当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年3月30日開催の第72回定時株主総会において特別決議し、平成22年4月16日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年3月29日開催の第72回定時株主総会において特別決議し、平成24年5月24日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役2名、 当社従業員2名、当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,443	113
当期間における取得自己株式	16	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増制度に係る売渡)				
保有自己株式数	161,030		161,046	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	71	45	38	30	27
最低(円)	21	18	17	17	15

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	22	20	20	18	20	21
最低(円)	19	19	17	16	15	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		デビッド・ チュウ David Chiu	昭和29年5月30日生	昭和48年12月 昭和53年12月 平成6年12月 平成9年8月 平成9年9月 平成9年10月 平成19年1月 平成22年6月 平成23年9月	ファー・イースト・グループ入社 ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社マネージングディレクター 同社副会長 当社取締役 当社取締役会長(現) ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社CEO ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社ディレクター 同社会長(現) ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社会長兼CEO(現)	平成25年 3月から 2年	
代表 取締役 社長		ホーン・ チョン・タ Hoong Cheong Thard	昭和43年12月12日生	平成9年9月 平成15年7月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年3月 平成22年6月	UBS社法人財務部エグゼクティブディレクター ドイツ銀行エクイティキャピタルマーケット部ディレクター ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社マネージングディレクター(現) 当社顧問 当社代表取締役社長(現) ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社ノンエグゼクティブディレクター(現)	同上	
代表 取締役 CEO		浅生 亜也	昭和43年4月14日生	平成12年12月 平成16年12月 平成19年12月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年3月 平成24年6月	米国公認会計士試験合格 株式会社イシン・ホテルズ・グループ営業担当シニア・ヴァイス・プレジデント 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ代表取締役(現) 当社取締役 当社専務取締役 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪代表取締役(現) 当社代表取締役CEO(現) 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺代表取締役(現)	同上	
取締役		デニス・ チュウ Dennis Chiu	昭和33年9月18日生	昭和53年8月 平成2年4月 平成9年8月 平成10年3月 平成17年3月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社入社 同社エグゼクティブディレクター(現) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現)	同上	
取締役		クレイグ・ ウィリアムズ Craig Grenfell Williams	昭和27年6月5日生	平成12年9月 平成19年3月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社エグゼクティブディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 CFO		佐藤 暢樹	昭和46年6月20日生	平成12年3月 監査法人トーマツ入所 平成16年7月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ開 発本部シニアマネージャー 平成18年3月 ユニファイド・パートナーズ株式会社ア セットマネジメント部門 ヴァイスプレジ デント 平成22年6月 野村證券株式会社企業プロジェクト室エ グゼクティブマネージャー 平成23年2月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ ディレクター 平成23年7月 同社より当社へ出向 平成23年8月 同社取締役(現) 平成24年3月 当社取締役CFO(現) 平成24年6月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺取締役(現) 平成25年2月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪取締役(現)	同上	
取締役		ユエン・ビン YUAN Bing	昭和43年8月29日生	平成5年6月 フィールドストーンプライベートキャピ タルグループ社入社 平成10年8月 クレディ・スイス ファーストボストン社 (現 クレディ・スイス社) ヴァイスプレ ジデント 平成16年4月 モルガン・スタンレー社 チャイナコーポ レートファイナンスグループマネージン グディレクター 平成20年8月 モルガン・スタンレープリンシパルイン ベストメンツ社マネージングディレク ター 平成21年4月 ホニーキャピタル社マネージングディレ クター(現) 平成24年3月 当社取締役(現)	同上	
取締役		北村 隆則	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 外務省入省 平成元年1月 外務省経済協力局調査計画課長 平成2年12月 外務省大臣官房儀典官 平成10年7月 駐中国公使 平成16年4月 駐香港総領事 平成18年9月 駐ギリシャ大使 平成22年7月 外務省退職 平成22年8月 香港中文大学教授(現) 平成25年3月 当社取締役(現)	同上	
監査役 (常勤)		穴戸 佐太郎	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 今井荘副支配人 平成6年9月 ホテル高輪管理部支配人 平成8年7月 今井荘支配人 平成10年3月 当社監査役 平成12年3月 当社取締役旅館レストラン事業管掌 平成14年8月 当社取締役リゾート事業担当兼財務経 理管掌 平成22年3月 当社取締役財務経 理管掌 平成24年3月 当社監査役(現)	平成25年 3月から 4年	
監査役		ホー・ウィン ・イ, マグダ レーヌ Ho Wing Yi, Magdalene	昭和32年5月8日生	平成元年2月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社入社 同社人事総務部長(現) 平成17年3月 当社監査役(現)	同上	
監査役		遠藤 新治	昭和6年5月24日生	昭和28年4月 大蔵省主税局 昭和45年3月 衆議院議員秘書 昭和53年3月 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 平成20年3月 当社監査役(現)	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		チェン・ワイ ハン・ボズ ウエル Cheung, Wai Hung Boswell	昭和45年9月29日生	平成6年12月 平成9年1月 平成10年6月 平成22年9月 平成23年3月	デロイトトウシュートマツ入社 アーンストアンドヤング入社 ブライトインターナショナルグループ入 社 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社CFO兼カンパニー セクレタリー(現) 当社監査役(現)	同上	
計							20

- (注) 1. 取締役会長デビッド・チュウは、取締役デニス・チュウの実兄であります。
2. 取締役ユエン・ビンおよび北村隆則の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ、遠藤新治およびチェン・ワイハン・ボズウエルの各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

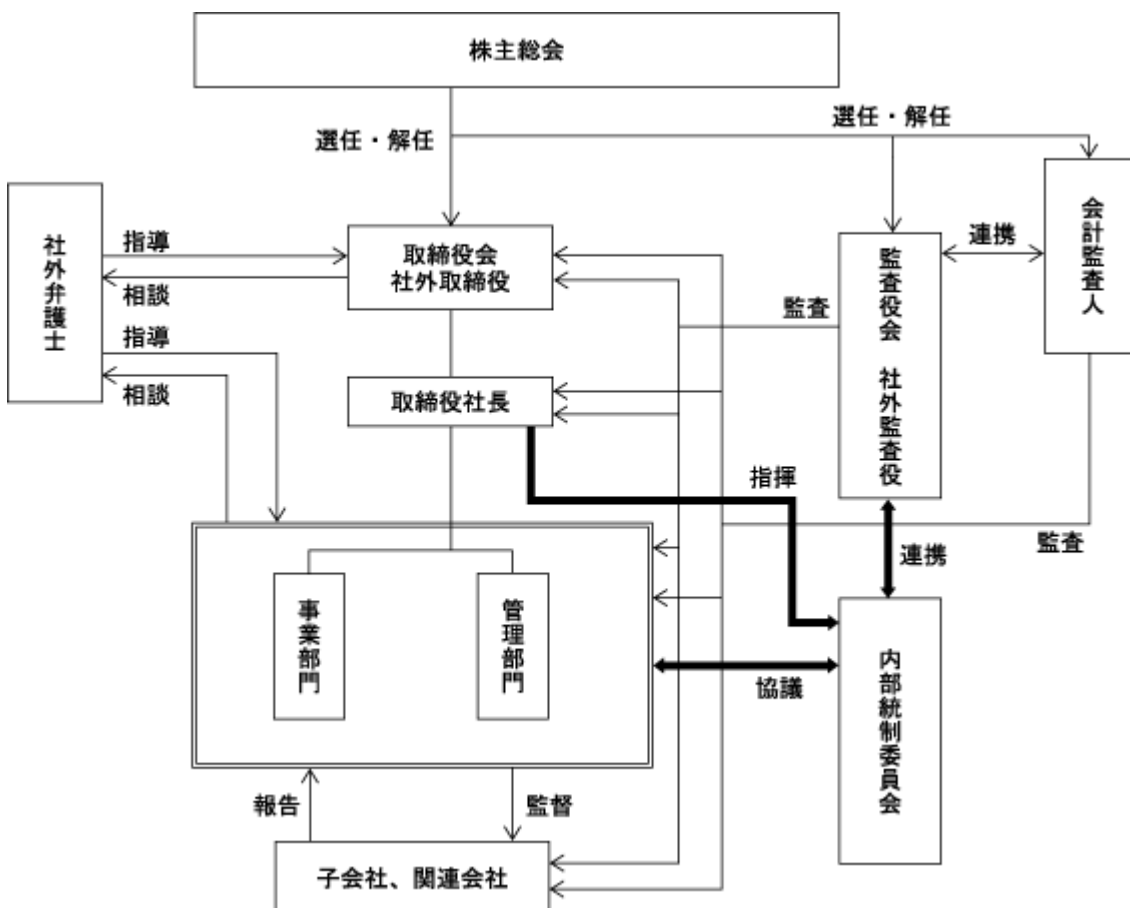
当社は、関係するすべてのステークホルダーとの信頼関係に基づき、企業価値の最大化を目指す経営に取り組んでおります。このためにはコーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠と考え、競争力の強化、経営成績の向上とともに、経営監視機能としての監査役の役割を重視し、また取締役会が内部統制システムの構築・維持、情報開示体制の強化により説明責任が十分に果たせるように注力いたしております。

企業統治の体制

ア. 企業統治に関する事項

当社は、取締役会および監査役会設置会社であり、提出日現在(平成25年3月29日)、取締役は8名(うち、社外取締役は2名)、監査役は4名(うち、社外監査役は3名)であります。また、当社の定款において、取締役は、3名以上とすることおよび任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとすることを定めております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび経営管理体制の概要は、次のとおりであります。



イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めております。又、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図っております。

2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

(1)当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に従い、適切に保存および管理しております。

(2)文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、海外子会社管理、防災、施設保全、食品衛生、情報管理等のリスクを統括管理するシステムを構築し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

(2)当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保しております。

5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて、協議を行っております。

(2)取締役の業務管掌として海外事業管掌を設け、事業の運営および管理・監督を執行しております。

(3)関係取締役、監査役による国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1)当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、必要に応じて監査室を設置する等、監査役監査を支援・整備する体制をとっております。

(2)監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行しております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会、経営に関する会議、内部統制委員会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

(2) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告しております。

(3) 監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行っております。

ウ. リスク管理管理体制の整備状況

取締役会には、ほぼ全員の取締役および監査役が出席しており、リスク管理体制の強化を図るようにしております。

また、リスク管理規程を制定して、リスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全することを目的としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、会社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく改善・合理化への助言・提案などを通じて、会社の健全な発展に寄与することを目的として、社長が指名選任する内部監査担当責任者1名および内部監査担当者1名によって、実施されております。

監査役会は、豊富な経験と幅広い見識をもつ監査役4名から構成されております。監査役監査においては、年度監査計画に則って監査を実施しております。また、監査の効果、効率の向上のため、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役はユエン・ピン氏、北村隆則氏の2名です。2名の選任目的として、ユエン・ピン氏は金融機関での豊富な経験に基づき、北村隆則氏はこれまでの外交官としての幅広い実績と豊かな国際感覚に基づき、それぞれ独立した立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、当社の経営体制が更に強化できるものと判断し、選任しております。また、社外監査役は、遠藤新治氏、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ氏、チェン・ワイハン・ボズウェル氏の3名です。3名の選任目的として、遠藤新治氏は税理士としての、チェン・ワイハン・ボズウェル氏は会計士としての、専門的見地からそれぞれ当社の経営上有用な指摘、意見をいただくことを期待したためであり、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ氏は、人事業務の豊富な経験に基づき、当社経営上有用な意見を述べていただくことを期待したためであります。いずれも当社取締役の職務の執行の監査という役割を、独立した立場から適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役は内部監査担当責任者より内部監査及び内部統制監査の経過や結果、課題等について報告を受け、相互に連携し、効率的かつ実効性のある監査が行われております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段定めておりませんが、その選任に際しては、専門的又は豊富な経験に基づく高い能力・識見を有することを個別に判断し、選任しております。

イ. 社外取締役および社外監査役並びに両者の兼職先と当社との間には、いずれも資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,817	9,467	18,349			7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,404	3,000	404			2
社外役員	1,230	600	630			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役会の承認により決定しております。

監査役の報酬等の額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,030	1,030	4		
非上場株式以外の株式	9,639	4,693	231	8,177	1,875

会計監査の状況

会計監査人には、K D A 監査法人を選任しております。監査法人の監査計画に対して、適切な資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 関本 享、公認会計士 園田 光基

業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

取締役の定数および選任の決議要件

イ 当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。

ロ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1

以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		22,000	
連結子会社			500	
計	18,000		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、当社の規模および業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,416 ₁	534,320
売掛金	202,812	383,761
有価証券	309,281	256,773
貯蔵品	37,222	78,521
開発事業等支出金	6,910,599	5,687,239
繰延税金資産	12,959	-
その他	331,938	465,337
貸倒引当金	4,070	2,448
流動資産合計	9,394,159	7,403,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,974,702	1,992,238
減価償却累計額	1,664,540	1,688,415
建物及び構築物（純額）	310,162	303,822
車両運搬具	21,807	26,496
減価償却累計額	17,252	19,646
車両運搬具（純額）	4,555	6,849
工具、器具及び備品	121,791	158,045
減価償却累計額	105,208	110,872
工具、器具及び備品（純額）	16,582	47,173
土地	1,555,520	1,555,520
住宅用賃貸不動産	5,179,813	5,181,961
減価償却累計額	408,509	448,840
住宅用賃貸不動産（純額）	4,771,304 ₁	4,733,120 ₁
有形固定資産合計	6,658,124	6,646,486
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	226	199
ソフトウェア	1,962	20,335
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	7,552	25,898
投資その他の資産		
投資有価証券	520,399 ₂	1,309,094 ₂
長期貸付金	435,870 ₂	253,430 ₂
長期未収入金	-	595,580
その他	14,823	70,660
貸倒引当金	4,400	4,200
投資その他の資産合計	966,693	2,224,564
固定資産合計	7,632,371	8,896,950
繰延資産		
開業費	-	81,668
繰延資産合計	-	81,668
資産合計	17,026,530	16,382,123

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,048	253,268
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 2,432,921	1 104,721
未払金	463,774	732,130
未払費用	30,746	179,929
未払法人税等	62,868	62,832
賞与引当金	12,407	28,000
ポイント引当金	8,771	7,006
事務所移転費用引当金	4,000	-
その他	155,514	343,402
流動負債合計	3,316,052	1,711,290
固定負債		
長期借入金	148,471	1, 1 1,942,982
退職給付引当金	2,979	3,064
長期預り保証金	33,301	619,403
長期預り金	-	200,000
繰延税金負債	1,587	13,366
その他	38,100	42,360
固定負債合計	224,440	2,821,177
負債合計	3,540,492	4,532,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	177,722	2,563,447
自己株式	11,990	12,104
株主資本合計	16,332,081	13,946,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,462	1,222
為替換算調整勘定	2,904,733	2,135,837
その他の包括利益累計額合計	2,902,271	2,134,615
新株予約権	56,226	29,096
少数株主持分	-	8,932
純資産合計	13,486,037	11,849,656
負債純資産合計	17,026,530	16,382,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,792,113	4,275,332
売上原価	1,536,522	1 5,853,433
売上総利益又は売上総損失()	255,591	1,578,101
販売費及び一般管理費	2 413,771	2 475,882
営業損失()	158,180	2,053,983
営業外収益		
受取利息	6,645	757
受取配当金	301	235
為替差益	-	122,018
消費税等免税益	14,057	49,411
匿名組合投資利益	4,458	-
その他	11,637	19,480
営業外収益合計	37,100	191,903
営業外費用		
支払利息	43,902	49,387
為替差損	36,223	-
資金調達費用	-	60,533
持分法による投資損失	96,818	379,538
株式交付費	14,776	-
匿名組合投資損失	-	32,156
開業費償却	-	8,072
その他	3,511	3,725
営業外費用合計	195,232	533,414
経常損失()	316,313	2,395,493
特別利益		
受取補償金	-	2,814
新株予約権戻入益	476	47,952
投資有価証券売却益	-	8,177
固定資産売却益	3 11,663	-
負ののれん発生益	5,035	19,748
特別利益合計	17,176	78,693
特別損失		
固定資産除却損	4 5,598	4 371
事務所移転費用引当金繰入額	5 4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6 1,472	-
特別損失合計	11,070	371
税金等調整前当期純損失()	310,207	2,317,172
法人税、住民税及び事業税	51,228	55,913
法人税等調整額	12,959	12,316
法人税等合計	38,269	68,229
少数株主損益調整前当期純損失()	348,476	2,385,401
少数株主利益	-	323
当期純損失()	348,476	2,385,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	348,476	2,385,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,240
為替換算調整勘定	512,411	768,896
その他の包括利益合計	513,580	767,655
包括利益	862,057	1,617,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862,057	1,618,069
少数株主に係る包括利益	-	323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,704,848	11,415,834
当期変動額		
新株の発行	710,986	-
当期変動額合計	710,986	-
当期末残高	11,415,834	11,415,834
資本剰余金		
当期首残高	4,394,974	5,105,960
当期変動額		
新株の発行	710,986	-
当期変動額合計	710,986	-
当期末残高	5,105,960	5,105,960
利益剰余金		
当期首残高	170,754	177,722
当期変動額		
当期純損失()	348,476	2,385,724
当期変動額合計	348,476	2,385,724
当期末残高	177,722	2,563,447
自己株式		
当期首残高	11,967	11,990
当期変動額		
自己株式の取得	22	113
当期変動額合計	22	113
当期末残高	11,990	12,104
株主資本合計		
当期首残高	15,258,608	16,332,081
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	-
当期純損失()	348,476	2,385,724
自己株式の取得	22	113
当期変動額合計	1,073,472	2,385,838
当期末残高	16,332,081	13,946,243

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,632	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,169	1,240
当期変動額合計	1,169	1,240
当期末残高	2,462	1,222
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,392,322	2,904,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512,411	768,896
当期変動額合計	512,411	768,896
当期末残高	2,904,733	2,135,837
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,388,690	2,902,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,580	767,655
当期変動額合計	513,580	767,655
当期末残高	2,902,271	2,134,615
新株予約権		
当期首残高	42,406	56,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,820	27,130
当期変動額合計	13,820	27,130
当期末残高	56,226	29,096
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,932
当期変動額合計	-	8,932
当期末残高	-	8,932
純資産合計		
当期首残高	12,912,325	13,486,037
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	-
当期純損失（ ）	348,476	2,385,724
自己株式の取得	22	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499,760	749,456
当期変動額合計	573,711	1,636,381
当期末残高	13,486,037	11,849,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	310,207	2,317,172
減価償却費	73,010	81,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,532	1,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	245	84
賞与引当金の増減額(は減少)	12,407	15,593
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,771	6,195
受取利息及び受取配当金	6,947	992
支払利息	43,902	49,387
為替差損益(は益)	13,435	12,250
持分法による投資損益(は益)	96,818	379,538
匿名組合投資損益(は益)	4,458	32,156
固定資産売却損益(は益)	11,653	-
のれん償却額	13,271	16,139
繰延資産償却額	-	8,072
売上債権の増減額(は増加)	131,395	180,728
営業投資有価証券の増減額(は増加)	54,693	52,507
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	8,177
たな卸資産の増減額(は増加)	7,440	19,567
開発事業支出金の増減額(は増加)	55,681	2,089,095
預り保証金の増減額(は減少)	9,606	-
仕入債務の増減額(は減少)	77,250	97,029
未払費用の増減額(は減少)	37,319	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,627	61,214
その他の流動負債の増減額(は減少)	293,960	423,505
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,412	947
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	114,158
その他	24,658	52,854
小計	111,331	666,646
利息及び配当金の受取額	37,004	1,668
利息の支払額	81,322	38,806
法人税等の支払額	21,027	58,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,986	571,499

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485	-
定期預金の払戻による収入	-	201,260
有形固定資産の取得による支出	102,344	24,166
有形固定資産の売却による収入	44,346	-
無形固定資産の取得による支出	-	20,984
投資有価証券の売却による収入	-	11,210
匿名組合出資金の払込による支出	357,436	921,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	653,519	-
繰延資産の取得による支出	-	89,741
営業譲受による支出	-	3,925
その他	1,284	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068,155	847,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,827	-
長期借入れによる収入	38,113	0
長期借入金の返済による支出	124,474	534,059
株式の発行による収入	1,421,972	-
自己株式の取得による支出	22	113
配当金の支払額	64	-
少数株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,825	529,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,253	135,553
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,402	941,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,452	1,531,854
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,854	590,835

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より以下の会社が連結子会社となっております。

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺

また、パレロワイヤル原宿合同会社及びサンテラス62合同会社を連結の範囲から除外しております。これは南麻布二十一合同会社を存続会社として合併したためであります。

(2) 主要な非連結子会社名

アゴーラ・サービス社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 5社

カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティ―社、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社、ポルトス堺管理株式会社であります。

なお、その他の関連会社はありません。

当連結会計年度より、ポルトス堺管理株式会社を新たに取得したため持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

a 貯蔵品

先入先出法

b 開発事業等支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における事務所移転費用引当金残高はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	201,260千円	千円
住宅用賃貸不動産 対応債務	4,771,304	4,733,120
一年内返済予定の長期借入金	2,425,260	50,000
長期借入金		1,904,500

2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	132,833千円	37,185千円
長期貸付金	435,870	253,430

連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有しておりません。

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

一年内返済予定の長期借入金2,425,260千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25：1以上になった場合。
- (2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(注)当社グループは、既存借入が満期を迎えることからリファイナンスを行っており、リファイナンス後の借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	千円	2,036,947千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料及び手当	59,822千円	59,365千円
支払報酬	50,962	56,143
株式上場関連費用	29,316	28,082
租税公課	53,702	68,374

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,217千円	千円
土地	9,436	
会員権	9	

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	107千円	千円
工具、器具及び備品	1,528	371
電話加入権	3,962	

- 5 事務所移転費用引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

事務所移転に伴う、現状回復費用等を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

- 6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴う期首時点の累積影響額であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,273千円
組替調整額	8,177
税効果調整前	1,903
税効果額	662
その他有価証券評価差額金	1,240

為替換算調整勘定

当期発生額	768,896
その他の包括利益合計	767,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	219,467	54,691		274,158

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加54,691千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	154,658	929		155,587

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						40,000
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						16,226
合計							56,226

(注)平成21年新株予約権の行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。
平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	274,158			274,158

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	155,587	5,443		161,030

（変動事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権						12,983
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権						16,112
合計							29,096

(注)平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

平成24年新株予約権の行使期間は平成26年5月30日から平成29年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,593,416千円	534,320千円
担保に供している定期預金	201,260	
証券会社預け金	139,698	56,515
現金及び現金同等物	1,531,854	590,835

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,246	12,770	2,475

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,390	11,832	558

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	1,893	558
1年超	581	
合計	2,475	558

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,634	1,808
減価償却費相当額	2,634	1,808

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内		291,600
1年超		653,300
合計		944,900

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金の用途は住宅等不動産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	1,593,416	1,593,416	
(2) 売掛金	202,812	202,812	
(3) 有価証券	309,281	309,281	
(4) 投資有価証券	9,639	9,639	
(5) 長期貸付金	435,870	435,870	
(6) 買掛金	(145,048)	(145,048)	
(7) 未払金	(463,774)	(463,774)	
(8) 未払費用	(30,746)	(30,746)	
(9) 未払法人税等	(62,868)	(62,868)	
(11) 長期借入金	(2,581,392)	(2,581,392)	
(12) 長期預り保証金	(33,301)	(30,444)	2,856

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	534,320	534,320	
(2) 売掛金	383,761	383,761	
(3) 有価証券	256,773	256,773	
(4) 投資有価証券	4,693	4,693	
(5) 長期貸付金	253,430	253,430	
(6) 長期未収入金	595,580	595,580	
(7) 買掛金	(253,268)	(253,268)	
(8) 未払金	(732,130)	(732,130)	
(9) 未払費用	(179,929)	(179,929)	
(10) 未払法人税等	(62,832)	(62,832)	
(11) 長期借入金	(1,942,982)	(1,942,982)	
(12) 長期預り保証金	(619,403)	(618,300)	1,103

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券並びに (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金並びに (6) 長期未収入金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(7) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払費用並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	148,863	53,216
匿名組合出資金	361,895	1,251,183
長期預り金		200,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金についても、同様の理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,593,416			
売掛金	202,812			
長期貸付金			435,870	
合計	1,796,228		435,870	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	534,320			
売掛金	383,761			
長期貸付金			253,430	
合計	918,081		253,430	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,432,921	11,664	4,379	2,235	101,724	28,467

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	104,721	54,379	52,235	53,400	1,756,254	26,713

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 75,930千円

	平成23年12月31日	平成24年12月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	27,449千円	75,930千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,616	5,829	3,787
債券			
その他			
小計	9,616	5,829	3,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23	31	8
債券			
その他			
小計	23	31	8
合計	9,639	5,860	3,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額510,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,662	2,786	1,876
債券			
その他			
小計	4,662	2,786	1,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31	31	0
債券			
その他			
小計	31	31	0
合計	4,693	2,818	1,875

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,304,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,220	8,177	
債券			
その他			
合計	11,220	8,177	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,979千円	3,064千円
(2) 退職給付引当金	2,979	3,064

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用	245千円	84千円
(2) 退職給付費用	245	84

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく自己都合による期末退職金要支給額の100%を退職給付債務としております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	14,297千円	20,821千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	476千円	47,952千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年3月27日	平成22年3月30日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役5名 監査役4名 従業員23名	取締役4名 監査役2名 従業員2名 子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,790,000株	普通株式 7,855,000株
付与日	平成21年4月17日	平成22年4月28日	平成24年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	付与日(平成24年5月30日)から権利確定日(平成26年5月29日)まで継続勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	平成24年5月30日 ~ 平成26年5月29日
権利行使期間	平成21年5月1日 ~ 平成26年4月30日	平成22年5月1日 ~ 平成27年4月30日	平成26年5月30日 ~ 平成29年4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日	平成24年3月29日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			7,855,000
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			7,855,000
権利確定後			
期首(株)	5,000,000	2,350,000	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	5,000,000	770,000	
未行使残(株)	0	1,580,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日	平成24年3月29日
権利行使価格(円)	38	36	25
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	9	9	6

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.20%

平成20年11月から平成24年4月までの株価実績に基づき算定しました。

予想残存期間 3.46年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間時点において行使されるものと推定して見積を実施しました。

予想配当 0円 / 株

平成23年12月期の配当実績を採用しました。

無リスク利率 0.144%

予想残存期間に対応する期間の日本国債の利回りを採用しました。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	232,597千円	404,814千円
賞与引当金	5,217	11,040
ポイント引当金	3,688	2,345
退職給付引当金	1,037	1,208
関係会社株式評価損	3,297,296	4,069,474
投資有価証券評価損	105	105
固定資産評価損	349,767	339,848
固定資産除却損	35,366	31,022
ゴルフ会員権評価損	19,086	19,086
株式報酬費用	19,583	10,134
繰越欠損金	356,009	336,786
その他	7,832	5,615
繰延税金資産小計	4,327,589	5,231,483
評価性引当額	4,314,630	5,231,483
繰延税金資産合計	12,959	-
繰延税金負債		
負ののれん発生益	-	12,213
その他有価証券評価差額金	1,316	653
その他	271	499
繰延税金負債合計	1,587	13,366
繰延税金資産(負債)の純額	11,371	13,366

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- (1) 平成24年12月31日まで 39.74%
- (2) 平成25年1月31日から平成27年12月31日まで 37.20%
- (3) 平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等：34.83%

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：今井荘事業、南山荘事業、及び今井浜温泉事業並びにこれに付帯関連する事業

事業の内容：主としてホテル・旅館の経営ををしております。

企業結合日

平成24年5月1日

企業結合の法的形式

当社を新設分割会社、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆（当社の連結子会社）を新設分割設立会社とする新設分割（簡易新設分割）

結合後企業の名称

株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社は昨年より、当社の主力事業である宿泊事業に事業ドメインを回帰すべき、ホテル事業を拡充してまいりましたが、当社内での宿泊施設運営と、宿泊施設不動産の所有とを切り離すことにより、各事業の推進体制の効率化および迅速化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺

事業の内容 ホテル等の宿泊施設の経営・運営

企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図るため。

企業結合日

平成24年10月1日 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした出資により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺
平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	10千円
-------	--------------	------

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

19,748千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が事業譲受額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	751,890千円
固定資産	66,621
資産合計	818,511
流動負債	89,948
固定負債	666,606
負債合計	756,555

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,090,545千円
経常利益	43,690
当期純利益	48,119

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、平成24年10月から平成24年12月までの株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺の実績損益計算書における1月あたりの平均値により算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,409千円（住宅等不動産開発事業に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,316,746	5,296,101
	期中増減額	20,645	40,171
	期末残高	5,296,101	5,255,929
期末時価		5,164,032	4,846,569

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります（建物及び構築物、土地、住宅用賃貸不動産）。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(54,647千円)であり、減少は、不動産の除売却(33,821千円)、減価償却費(41,470千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(2,984千円)であり、減少は、減価償却費(43,156千円)であります。
3. 時価の算定方法
主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,201	271,630	393,281		1,792,113		1,792,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	1,127,201	271,630	393,281		1,792,113		1,792,113
セグメント利益又は 損失()	85,115	128,520	20,493	9,211	54,686	212,867	158,180
セグメント資産	1,774,617	6,545,788	7,266,585	309,281	15,896,273	1,130,257	17,026,530
セグメント負債	481,369	2,558,222	408,564		3,448,155	92,336	3,540,492
その他の項目							
減価償却費	25,106	43,992	3,800		72,898	112	73,010
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,621	54,647	71,706		130,976		130,976

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,130,257千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額92,336千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金35,191千円、未払法人税等21,790千円、本社未払金19,887千円等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332		4,275,332
計	3,460,345	285,351	435,298	94,336	4,275,332		4,275,332
セグメント利益又は 損失()	56,834	135,300	2,001,246	94,336	1,828,444	225,538	2,053,983
セグメント資産	4,180,778	5,717,757	6,046,791	256,773	16,202,101	180,022	16,382,123
セグメント負債	1,435,021	2,359,498	529,666		4,324,187	208,280	4,532,467
その他の項目							
減価償却費	30,957	45,379	4,725		81,062	732	81,794
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	10,066	4,074	4,717		18,859	13,133	31,993

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 225,538千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額180,022千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額208,280千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社未払金等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
1,398,832	393,281	1,792,113

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
3,840,033	435,298	4,275,332

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	18,307				18,307			18,307
当期末残高								

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	3,608				3,608			3,608
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

宿泊事業において平成23年 9月 1日に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,035千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

宿泊事業において平成24年10月 1日に当社の連結子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺におきまして、ホテル事業譲渡の方法により譲受ける対象資産の取得にあたり、当連結会計年度において、19,748千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	イージー・ウェイ社	ブリ ティッ シュパー ジンアイ ランド	1米ドル	コンサルタン ト業		コンサルタ ント料の支 払	支払報酬	14,055		

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3.イージー・ウェイ社は、当社取締役会長デビッド・チュウが議決権の100.0%を間接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オースト ラリア	12豪ドル	住宅等不動 産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	8,283	長期 貸付金	435,870
									投資有価 証券	109,845

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オースト ラリア	12豪ドル	住宅等不動 産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	51,847	長期 貸付金	253,430

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	デビッド・チュウ	香港		当社取締役 会長		債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証		1年内返済予定の長期借入金	2,425,260

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社のパレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社及び南麻布二十一合同会社は、銀行借入に対して取締役会長デビッド・チュウより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド (Far East Global Asia Limited)

アジア・ランド・リミテッド (Asia Land Limited)

(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	49円01銭	43円11銭
1株当たり当期純損失金額()	1円44銭	8円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	13,486,037	11,849,656
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,429,810	11,811,628
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	56,226	29,096
少数株主持分		8,932
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,158	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	155	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	274,003	273,997

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
連結損益計算書上の当期純損失 () (千円)	348,476	2,385,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	348,476	2,385,724
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,100	274,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,350個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 9,435個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(基金譲受による匿名組合の連結)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において、当社が出資する匿名組合4社について、平成25年2月1日より子会社として連結の範囲に含めることを決議し、平成25年1月31日付で基金譲渡契約を締結いたしました。基金譲受に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 基金譲受の目的

当社は、これまでホテル事業の拡充にあたり、ホテル資産保有特別目的会社を利用した匿名組合出資により、一般社団法人を社員とする合同会社を設立し、各ホテル資産（不動産信託受益権）の取得を実施してまいりました。このたび、経営環境の変化により、長期にわたり保有すべき各ホテル資産における実質的な支配力の獲得のため、当該一般社団法人の基金拠出者である株式会社虎ノ門会計による拠出金の総額を引受け、基金拠出者の権利を譲り受ける基金譲渡契約を締結することを決定したものであります。

2. 基金譲受の相手先の名称

株式会社虎ノ門会計

3. 基金譲受の時期

平成25年2月1日

4. 基金を譲受ける匿名組合の概要（平成24年12月期）

ア．ギャラクシー合同会社を営業者とする匿名組合

（ギャラクシー一般社団法人）

名称：ギャラクシー一般社団法人

所在地：東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者：代表理事 中島丈晴

事業内容：不動産信託受益権の取得・保有および売買等

基金：450千円

（ギャラクシー合同会社）

名称：ギャラクシー合同会社

所在地：東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者：代表社員 ギャラクシー一般社団法人

職務執行者 中島丈晴

事業内容：不動産信託受益権の取得・保有および処分を事業の目的とする会社若しくは匿名組合出資の出資持分または株式の取得および処分

資本金：100千円

純資産：232千円

総資産：4,215,615千円

イ．オリオン合同会社を営業者とする匿名組合

（オリオン一般社団法人）

名称：オリオン一般社団法人

所在地：東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者：代表理事 中島丈晴

事業内容：不動産信託受益権の取得・保有および売買等

基金 : 450千円

(オリオン合同会社)

名称 : オリオン合同会社

所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者 : 代表社員 オリオン一般社団法人

職務執行者 中島丈晴

事業内容 : ホテル・アゴーラ大阪守口に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分

資本金 : 100千円

純資産 : 228千円

総資産 : 1,253,660千円

ウ. ヴァルゴ合同会社を営業者とする匿名組合

(ヴァルゴ一般社団法人)

名称 : ヴァルゴ一般社団法人

所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者 : 代表理事 中島丈晴

事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等

基金 : 450千円

(ヴァルゴ合同会社)

名称 : ヴァルゴ合同会社

所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者 : 代表社員 ヴァルゴ一般社団法人

職務執行者 中島丈晴

事業内容 : アゴーラ・プレイス浅草に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分

資本金 : 100千円

純資産 : 145千円

総資産 : 1,376,245千円

エ. ジェミニ合同会社を営業者とする匿名組合

(ジェミニ一般社団法人)

名称 : ジェミニ一般社団法人

所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者 : 代表理事 中島丈晴

事業内容 : 不動産信託受益権の取得・保有および売買等

基金 : 350千円

(ジェミニ合同会社)

名称 : ジェミニ合同会社

所在地 : 東京都港区虎ノ門三丁目18番12 - 502号

株式会社虎ノ門会計神谷町分室内

代表者 : 代表社員 ジェミニ一般社団法人

職務執行者 中島丈晴

事業内容：ホテル・アゴーラ リージェンシー界に係る不動産信託受益権の取得・保有および処分

資本金：0千円

純資産：70千円

総資産：3,958,155千円

5. 譲受ける基金の額、譲受価額及び譲受後の持分比率

ア．ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人及びヴァルゴ一般社団法人

譲受ける基金の額：450千円

譲受価額：450千円

譲受後の持分比率：100%

イ．ジェミニ一般社団法人

譲受ける基金の額：350千円

譲受価額：350千円

譲受後の持分比率：100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,432,921	104,721	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	148,471	1,942,982	1.2	平成26年1月～ 平成43年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	2,581,392	2,047,704		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
54,379	52,235	53,400	1,756,254

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	830,281	1,507,948	2,339,074	4,275,332
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	80,384	53,509	162,075	2,317,172
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	59,586	81,135	183,960	2,385,724
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.22	0.30	0.67	8.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.22	0.51	0.38	8.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,150	39,410
売掛金	² 73,883	² 83,483
有価証券	309,281	256,773
貯蔵品	11,207	-
その他	² 280,947	² 292,469
貸倒引当金	78,100	128,700
流動資産合計	1,654,369	543,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,607,577	1,613,358
減価償却累計額	1,423,225	1,439,769
建物(純額)	184,352	173,589
構築物	286,540	286,540
減価償却累計額	239,192	244,746
構築物(純額)	47,347	41,793
車両運搬具	7,481	7,481
減価償却累計額	7,111	7,287
車両運搬具(純額)	370	193
工具、器具及び備品	109,710	109,628
減価償却累計額	97,144	97,335
工具、器具及び備品(純額)	12,566	12,292
土地	1,555,520	1,555,520
有形固定資産合計	1,800,156	1,783,389
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	52	2,346
無形固定資産合計	5,052	7,346
投資その他の資産		
投資有価証券	10,670	5,724
関係会社株式	11,072,178	5,440,800
関係会社長期貸付金	741,378	938,400
関係会社社債	50,000	-
その他の関係会社有価証券	-	3,594,261
匿名組合出資金	361,895	1,251,183
長期未収入金	² 268,527	² 309,342
その他	13,580	125,972
貸倒引当金	4,400	447,358
投資その他の資産合計	12,513,831	11,218,327
固定資産合計	14,319,040	13,009,064
資産合計	15,973,409	13,552,500

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,415	-
1年内返済予定の長期借入金	1,609	1,637
未払金	236,995	388,757
未払費用	5,908	1,726
未払法人税等	21,790	19,956
事務所移転費用引当金	4,000	-
その他	5,058	50,082
流動負債合計	289,777	462,160
固定負債		
長期借入金	35,191	33,553
退職給付引当金	2,979	-
長期預り保証金	32,813	30,030
繰延税金負債	1,316	653
その他	17,380	17,380
固定負債合計	89,680	81,617
負債合計	379,458	543,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金		
資本準備金	5,105,960	5,105,960
資本剰余金合計	5,105,960	5,105,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	974,542	3,531,286
利益剰余金合計	974,542	3,531,286
自己株式	11,990	12,104
株主資本合計	15,535,261	12,978,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,462	1,222
評価・換算差額等合計	2,462	1,222
新株予約権	56,226	29,096
純資産合計	15,593,951	13,008,722
負債純資産合計	15,973,409	13,552,500

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	382,206	2 171,325
不動産事業売上高	2 63,036	2 85,181
営業投資有価証券売上	-	94,336
売上高合計	445,243	350,843
売上原価		
観光事業部門売上原価	455,943	189,272
不動産事業売上原価	14,982	52,374
営業投資有価証券売上原価	9,211	-
売上原価合計	480,137	241,647
売上総利益又は売上総損失()	34,894	109,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,190	13,067
給料及び手当	35,345	36,341
租税公課	38,766	37,308
減価償却費	112	732
支払報酬	49,084	54,865
株式上場関連費用	29,316	28,082
賃借料	10,480	8,846
株式報酬費用	14,297	20,821
その他	57,363	79,937
販売費及び一般管理費合計	248,957	280,002
営業損失()	283,851	170,806
営業外収益		
受取利息	2 42,035	2 44,453
受取配当金	301	235
匿名組合投資利益	2 41,841	2 20,659
為替差益	-	121,950
業務指導料	2 26,219	2 26,826
その他	5,498	3,929
営業外収益合計	115,896	218,054
営業外費用		
支払利息	651	640
株式交付費	14,776	-
為替差損	36,223	-
貸倒引当金繰入額	-	443,158
その他	230	11
営業外費用合計	51,883	443,809
経常損失()	219,839	396,561

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,663	-
投資有価証券売却益	-	8,177
新株予約権戻入益	476	47,952
受取補償金	-	2,814
特別利益合計	12,140	58,944
特別損失		
固定資産除却損	1 4,070	1 371
関係会社株式評価損	-	3 2,216,991
事務所移転費用引当金繰入額	4 4,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5 1,472	-
特別損失合計	9,542	2,217,363
税引前当期純損失()	217,241	2,554,980
法人税、住民税及び事業税	2,870	1,763
法人税等合計	2,870	1,763
当期純損失()	220,111	2,556,743

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
観光事業部門売上原価						
1 材料費		86,987		35,378		
2 給料及び手当		62,353		21,878		
3 退職給付引費用		245		84		
4 減価償却費		24,427		7,952		
5 送客手数料		34,290		15,691		
6 水道光熱費		48,834		18,637		
7 その他		198,804	455,943	89,650	189,272	78.3
不動産事業売上原価						
1 不動産原価		14,982	14,982	52,374	52,374	21.7
営業投資有価証券売上原価		9,211	9,211	-	-	-
売上原価合計			480,137		241,647	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,704,848	11,415,834
当期変動額		
新株の発行	710,986	-
当期変動額合計	710,986	-
当期末残高	11,415,834	11,415,834
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,394,974	5,105,960
当期変動額		
新株の発行	710,986	-
当期変動額合計	710,986	-
当期末残高	5,105,960	5,105,960
資本剰余金合計		
当期首残高	4,394,974	5,105,960
当期変動額		
新株の発行	710,986	-
当期変動額合計	710,986	-
当期末残高	5,105,960	5,105,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	754,431	974,542
当期変動額		
当期純損失()	220,111	2,556,743
当期変動額合計	220,111	2,556,743
当期末残高	974,542	3,531,286
利益剰余金合計		
当期首残高	754,431	974,542
当期変動額		
当期純損失()	220,111	2,556,743
当期変動額合計	220,111	2,556,743
当期末残高	974,542	3,531,286
自己株式		
当期首残高	11,967	11,990
当期変動額		
自己株式の取得	22	113
当期変動額合計	22	113
当期末残高	11,990	12,104

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	14,333,423	15,535,261
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	-
当期純損失()	220,111	2,556,743
自己株式の取得	22	113
当期変動額合計	1,201,838	2,556,857
当期末残高	15,535,261	12,978,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,632	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	1,240
当期変動額合計	1,169	1,240
当期末残高	2,462	1,222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,632	2,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	1,240
当期変動額合計	1,169	1,240
当期末残高	2,462	1,222
新株予約権		
当期首残高	42,406	56,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,820	27,130
当期変動額合計	13,820	27,130
当期末残高	56,226	29,096
純資産合計		
当期首残高	14,379,462	15,593,951
当期変動額		
新株の発行	1,421,972	-
当期純損失()	220,111	2,556,743
自己株式の取得	22	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,650	28,371
当期変動額合計	1,214,488	2,585,228
当期末残高	15,593,951	13,008,722

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(主な耐用年数は、建物17～45年)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社保証債務

金融機関からの借入金

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
パレロワイヤル原宿(合)	956,160千円	千円
南麻布二十一(合)	517,920	
サンテラス62(合)	951,180	
	2,425,260千円	千円

2 関係会社債権、債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	48,000千円	83,483千円
短期貸付金	25,044	
立替金	70,390	143,450
未収入金	24,923	81,500
長期未収入金	268,527	309,342
未払金	2,551	86,470
未払費用		1,612

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	72千円	千円
構築物	35	
工具器具備品		371
電話加入権	3,962	

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
観光事業売上高	千円	13,497千円
不動産事業売上高	22,857	53,393
匿名組合投資利益	37,382	52,816
業務指導料	26,219	26,826
受取利息	36,013	43,831

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ビューティー・スプリング・インターナショナル社

4 事務所移転費用引当金繰入額

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

事務所移転に伴う、現状回復費用等を計上しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

前事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴う期首時点の累積影響額であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	154,658	929		155,587

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	155,587	5,443		161,030

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,152	6,179	972

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,576	3,510	66

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	847	66
1年超	125	
合計	972	66

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	1,333	618
減価償却費相当額	1,333	618

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,072,178
(2) 関連会社株式	
計	11,072,178

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,440,800
(2) 関連会社株式	
計	5,440,800

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	232,216千円	404,123千円
退職給付引当金	1,037	
関係会社株式評価損	3,297,296	4,069,474
投資有価証券評価損	105	
固定資産評価損	349,767	339,848
固定資産除却損	35,366	31,022
ゴルフ会員権評価損	19,086	19,086
株式報酬費用	19,583	10,134
繰越欠損金	343,149	315,302
その他	2,778	1,194
繰延税金資産小計	4,300,389	5,190,187
評価性引当金	4,300,389	5,190,187
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,316	653
繰延税金負債合計	1,316	653
繰延税金負債の純額	1,316	653

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- (1) 平成24年12月31日まで 39.74%
- (2) 平成25年1月31日から平成27年12月31日まで 37.20%
- (3) 平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等：34.83%

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	56円71銭	47円37銭
1株当たり当期純損失金額()	0円91銭	9円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	15,593,951	13,008,722
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,537,724	12,979,626
差額の主な内容 新株予約権 (千円)	56,226	29,096
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,158	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	155	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	274,003	273,997

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
損益計算書上の当期純損失() (千円)	220,111	2,556,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	220,111	2,556,743
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,100	274,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,350個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 9,435個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(基金譲受による匿名組合の連結)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券	売買目的有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		China Petroleum & Chemical Corp. with GS	749,536	73,508
		China Mobile Ltd.	117,283	118,232
		HSBC Holdings plc	14,524	13,189
		Shanda Games Ltd.	960	252
		小計	882,303	205,183
投資有価証券	その他有価証券	パルコ(株)	1,900	1,770
		新日本空調(株)	6,000	2,892
		伊豆長岡温泉(株)	24,000	743
		国際レストランサービス(株)	300	150
		(株)全国旅館会館	275	137
		東急建設(株)	125	31
		小計	32,600	5,724
計			914,903	210,907

【その他】

有価証券	売買目的有価証券	銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
		Far East Horizon Ltd. Bond 3.90%	1,500,000口	20,503
		BYD Co., Ltd. Bond 4.50%	1,500,000	19,934
		Citic Pacific Ltd. fixed to variable bond 7.875%	130,000	11,151
計			3,130,000	51,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,607,577	9,301	3,520	1,613,358	1,439,769	19,747	173,589
構築物	286,540			286,540	244,746	5,553	41,793
車両運搬具	7,481			7,481	7,287	176	193
工具、器具及び備品	109,710	3,044	3,126	109,628	97,335	2,933	12,292
土地	1,555,520			1,555,520			1,555,520
有形固定資産計	3,566,830	12,345	6,646	3,572,529	1,789,139	28,410	1,783,389
無形固定資産							
借地権	5,000			5,000			5,000
ソフトウェア	1,618	2,596		4,214	1,867	301	2,346
無形固定資産計	6,618	2,596		9,214	1,867	301	7,346
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新本社事務所造作等	8,583千円
工具、器具及び備品	給湯中継所ポンプ交換	1,090

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社事務所造作等	298
工具器具備品	給湯中継所ポンプ交換	371

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,500	576,058		82,500	576,058
事務所移転費用引当金	4,000		4,000		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
預金	
当座預金	26,276
普通預金	12,998
別段預金	106
通知預金	0
小計	39,381
合計	39,410

売掛金

相手先	金額(千円)
南麻布二十一合同会社	62,903
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆	20,580
合計	83,483

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
73,883	173,778	164,178	83,483	66.3	165.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ビューティー・スプリング社	5,145,008
コンセプト・アセット社	192,125
株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ	89,993
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪	9,500
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆	4,164
その他	8
合計	5,440,800

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
バタ・インターナショナル社	852,931
ラウン・メモリアルパーク社	85,468
合計	938,400

その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
南麻布二十一合同会社	3,594,261
合計	3,594,261

匿名組合出資金

相手先	金額(千円)
ギャラクシー合同会社	1,251,183
合計	1,251,183

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.agorahospitalities.com/
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主にグループホテル・旅館施設の特典付宿泊優待券を発行。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称

(1) ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成25年3月22日

(2) アジア・ランド・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成25年3月22日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成24年3月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月30日（訂正報告書）、平成24年4月2日（確認書）関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行)及びその添付書類

平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書(平成24年5月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書)

平成24年5月29日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

平成25年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定（事業譲受）に基づく臨時報告書

平成24年7月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月29日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年1月30日開催の取締役会において、匿名組合4社を連結の範囲に含めることを決議し、平成25年1月31日付で株式会社虎ノ門会計と基金譲渡契約を締結した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月29日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年1月30日開催の取締役会において、匿名組合4社を連結の範囲に含めることを決議し、平成25年1月31日付で株式会社虎ノ門会計と基金譲渡契約を締結した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。